

令和3年度 砺波市当初予算編成について

予算編成方針

●基本的な考え方

令和3年度予算においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策及びその影響による市民生活や地域経済の回復を最優先課題としながら、「第2次砺波市総合計画（平成29年度～令和8年度）」に基づき、住みよさを更に拡充させ、より魅力的で活力ある安全で安心なまちづくりを展開することとします。

予算要求にあたっては、費用対効果をしっかり見極め既存の全事業をゼロベースから見直すとともに、「事業の選択と集中」を更に推進し、実施すべき事業においてもできる限り経費の節減等に努めるほか、経常経費については、これまで以上により一層の削減に取り組むものとしします。

以上を踏まえ、次の方針に基づき予算編成を実施いたします。

1 「第2次砺波市総合計画」の実現に向けた着実な事業展開

総合計画では、市の将来像を「～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～ もっと元気 ほんとと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”」とし、清流「庄川」と豊かな「里山」、そして「散居」に育まれた美しい「花と緑のまち」を将来に継承するとともに、全ての市民が住みよさや幸せを実感できる、いつまでも暮らし続けたい「選ばれるまち砺波」を目指している。

令和3年度は、「第2次砺波市総合計画（前期計画5年間）」の最終年にあたることから、着実な事業展開と財政の健全化の双方を更に強く推進する必要がある。

特に、子育て支援や防災対策、情報発信など、総合計画前期5年間で重点的かつ優先的に実施すべき施策である「10WAVEプロジェクト」については、その波及効果も期待しながら、事業の着実な進捗に努めることで、本市の豊かさ暮らしやすさに更に磨きをかけるものとする。

については、「10WAVEプロジェクト」事業には優先的に予算付けを行う方針であり、総合計画実施計画で示す一般財源を超えない範囲において、既存事業等との組替えなどにより新規・拡充の10WAVEプロジェクト事業についても、積極的に取り組むものとする。

2 ウィズコロナ時代に対応した諸施策の再構築

市民の安全・安心のために必要な感染症対策を継続実施するとともに、ウィズコロナ時代に即し全ての施策の優先順位をゼロベースで見直し、既存の事業のあり方を「新しい生活様式」を踏まえた「新しい日常」に適應させ、または、適合した事業に組替えていく必要がある。

このため、特別な予算枠は設けないが、感染症対策として必要不可欠な継続事業及び、「新しい日常」転換事業については優先的に予算付けを行うものとする。

3 砺波市行政改革大綱に基づく「行政サービスの最適化」の推進

「砺波市行政改革大綱」に基づき、地方自治の運営における“最小の経費で最大の効果を挙げる”という基本原則に立ち返り、「まちづくり」、「行政サービス」、「財政運営」の視点から、サービスの質・量・手法等を最適な状態にする「行政サービスの最適化」を更に推進するものとする。

- (1) 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進
- (2) 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進
- (3) 健全で持続可能な「財政運営」の推進

●予算編成のポイント

- ・「新しい日常」転換事業については優先的に予算付けを行います。感染拡大状況等に機動的に対応し、必要な施策を適時適切に事業化するため、令和2年度補正及び3年度の随時の予算化（予備費増額）により、全体として切れ目なく対応します。
- ・コロナ禍の影響により、市税等の大幅な減収が見込まれるなか、必要な政策的経費を捻出するため、経常的経費については、令和2年度当初予算費比10%削減を要求基準とします。（マイナスシーリング10%の設定）
- ・令和3年度から令和元年制定の「砺波市補助金等交付基準」（交付期間・補助対象経費・補助率の適正化、団体運営費補助から事業費補助への移行など）を本格適用し、補助金等の適正化に取り組みます。

令和3年度に予定している「10WAVEプロジェクト」事業のうち主なもの

- WAVE 1 子育て応援プロジェクト
 - ・ 鷹栖地区における認定こども園整備補助
- WAVE 2 学びの充実と健康寿命延伸プロジェクト
 - ・ がん患者補正具購入費補助金
 - ・ GIGA スクール一人一台端末ソフトウェア導入
- WAVE 6 防災力強化プロジェクト
 - ・ 「まるごとまちごとハザードマップ」の実施
- WAVE 7 公共施設等長寿命化・最適化プロジェクト
 - ・ 出町東部第3土地区画整理事業
 - ・ 合併処理浄化槽維持管理補助金
- WAVE 9 チューリップ産業振興プロジェクト
 - ・ チューリップ球根海外販路開拓支援事業
 - ・ チューリップ球根ネット栽培実証普及事業補助金
- WAVE10 地域資源活用・農商工連携推進プロジェクト
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給

その他の新規事業

工業団地造成事業特別会計を新設